

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年3月30日

【事業年度】 第79期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

【会社名】 日本精蠟株式会社

【英訳名】 NIPPON SEIRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 口 勝 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03)3523 3530

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 義 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目22番15号

【電話番号】 (03)3523 3530

【事務連絡者氏名】 経理部長 秋 山 義 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本精蠟株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満二丁目6番8号)

(注) 上記の日本精蠟株式会社大阪支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	24,041,137	23,031,363	25,059,640		
経常利益 (千円)	231,664	357,108	542,242		
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	96,433	101,401	3,427,445		
純資産額 (千円)	7,114,696	7,179,474	3,891,139		
総資産額 (千円)	30,728,443	29,782,999	25,860,679		
1株当たり純資産額 (円)	317.63	320.52	173.72		
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	4.31	4.53	153.02		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.2	24.1	15.0		
自己資本利益率 (%)	1.4	1.4			
株価収益率 (倍)	15.5	13.2			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,284,302	712,390	1,087,773		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,478	171,197	308,662		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,206,588	439,349	811,722		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,148,440	3,250,283	3,217,672		
従業員数 (名)	276	266	248		

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 平成16年1月1日付で、連結子会社の新精商事株式会社及び大阪二チロウ商事株式会社を吸収合併し、同時に周和産業株式会社を連結より除外しましたので、第78期事業年度以降は連結子会社が存在しないため、連結財務諸表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部につきましては記載しておりません。
4 第77期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 第77期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6 第77期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
売上高 (千円)	23,620,745	22,613,516	24,708,547	29,058,213	30,762,525
経常利益 (千円)	220,924	342,820	535,221	1,510,660	2,458,957
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	90,185	92,888	3,431,043	1,362,429	2,133,096
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
発行済株式総数 (株)	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000	22,400,000
純資産額 (千円)	7,055,270	7,109,645	3,815,771	5,277,438	7,496,177
総資産額 (千円)	30,353,495	29,482,205	25,684,944	25,619,726	27,946,848
1株当たり純資産額 (円)	314.98	317.40	170.36	235.64	334.09
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	4.03	4.15	153.18	60.83	94.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.2	24.1	14.9	20.6	26.8
自己資本利益率 (%)	1.3	1.3		30.0	33.4
株価収益率 (倍)	16.6	14.5		3.1	8.6
配当性向 (%)					7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				83,552	1,655,414
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				279,207	518,108
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,454,207	1,447,634
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				2,119,624	1,809,979
従業員数 (名)	245	234	224	223	231

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第77期以前は連結財務諸表を作成していたため、第78期以降は関連会社がありませんので、記載しておりません。

4 第78期よりキャッシュ・フロー計算書の作成を開始しているため、第77期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

5 第77期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第77期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7 第77期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8 第79期の1株当たり配当額7円には、復配記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和26年 2月 昭和 4 年南満州鉄道の子会社として設立され、ワックス・重油の生産を開始したが昭和20年終戦により閉鎖、昭和26年資本金620万円をもって新会社を設立。
- 昭和38年 7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和45年10月 徳山工場拡張第一期工事竣工。
- 昭和47年 3月 徳山工場拡張第二期工事竣工。
- 昭和50年10月 当社の全額出資により周和産業株式会社を設立。建物、機械装置等の設計施工並びに補修保全、当社製造工程の付帯作業を開始。
- 昭和57年 7月 新精商事株式会社(ワックス販売業)に資本参加。
- 昭和58年 3月 当社の全額出資により大阪ニチロウ商事株式会社を設立。ワックス及び重油の販売を開始。
- 昭和59年 1月 減圧蒸留装置完成。
- 昭和59年 3月 新精商事株式会社100%出資子会社となる。
- 平成 9 年 6月 本店所在地を東京都中央区京橋から中央区新川に移転。
- 平成16年 1月 新精商事株式会社、大阪ニチロウ商事株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

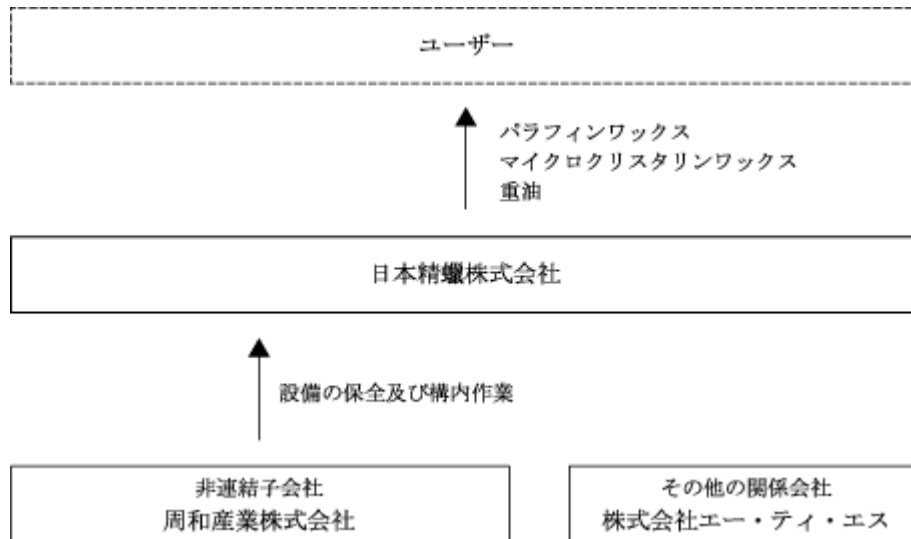
当企業集団は当社と非連結子会社1社、その他の関係会社1社で構成されております。

当社は、ワックス、重油及びその副産品の製造、加工並びに販売を主な事業内容としております。

非連結子会社の周和産業株式会社は、当社の製造設備の保全工事の請負及び構内作業を行っております。

その他の関係会社の株式会社エー・ティ・エスは、レストラン及びホテル経営を行っており、当社と取引関係はありません。

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社エー・ティ・エス	東京都渋谷区	20,000	レストラン及び ホテル経営		28.3	

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
231	39才1ヶ月	18年1ヶ月	5,435

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本精蠟労働組合と称する単一組合であって、組合員数は平成17年12月31日現在 185名であり、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入しております。

現在まで、労使間には特別の紛争等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、引続き堅調な海外景気に加え企業収益や雇用情勢の改善を背景に民間設備投資や個人消費に持ち直しの動きが鮮明となり、総じて緩やかな回復基調が続きました。他方、原油価格は年初から一貫して上昇を続け、8月末の米国メキシコ湾岸への大型ハリケーン襲来後のWTI原油価格が一時70.85ドル/バレルの史上最高値を記録し、その後やや反落するも55ドル/バレルを下限に年末には再び60ドル/バレル台まで上昇する等引続き高値圏で推移しました。また、為替相場は年初の102円/ドルから円安が徐々に進行し一時120円/ドルの水準まで達する等円安基調の中で推移しました。

このような状況下において、当事業年度の経営方針である 基本に立ち返り5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）活動を徹底し仕事の質を高める。 収益力向上と安定化を図る。 人材の活用・育成・強化を図る。に基づき、前事業年度に引続き中期経営計画の具体的経営目標及び平成17年度の業務目標の必達に総力を挙げて取り組んできました。

一方、活動の成果としては、ワックスの国内販売では原油価格高騰に伴う原料調達コストの上昇に対応するため、前述したとおり7月と12月の二度にわたり製品値上げを実施するとともに、開発製品の拡販に注力してきました。その結果、前事業年度に比較して売上数量では15トン増の34,463トン、売上高では361百万円増収の6,530百万円の実績となりました。また、輸出版売では四半期毎の製品値上げをはじめ増販に注力してきました。その結果、前事業年度に比較して売上数量では3,831トン増の57,180トン、売上高では売上数量の増加や製品値上げの効果に加え円安進行も追い風となり1,083百万円増収の5,452百万円となりました。この結果、ワックス全体では前事業年度に比較して売上数量では3,847トン増の91,644トン、売上高では1,444百万円増収の11,983百万円の実績となりました。

重油販売では原子力発電所の再稼働等による需要の漸減が懸念されましたが、市況は原油高や大手石油各社の軽質油処理の増加等を背景に堅調に推移しました。その結果、売上数量では会計処理の変更により仕入重油の交換取引を売上高から控除したことから、前事業年度に比較して27,598キロリットル減の470,145キロリットルとなりましたが、売上高では4,418百万円の大幅増収の18,747百万円の実績となりました。

また、その他仕入商品の販売では、原料の委託精製に伴って発生する副産物の売却取引については会計処理の変更により当事業年度から売上高から除外しましたので、前事業年度に比較して売上高は4,159百万円減の31百万円となりました。

一方、生産部門では安全操業・環境保全の下、徹底した効率生産に取り組んできた結果、ワックス及び重油ともに過去最高の生産量を達成することができました。

これにより、売上高合計では前事業年度に比較して1,704百万円増収の30,762百万円、営業利益では堅調な重油市況による採算性の大幅改善やワックス製品の一部値上げ効果に加え、期初の在庫評価の利益押し上げ効果等を反映して、935百万円増の2,751百万円となりました。この結果、経常利益及び当期純利益では前事業年度記録した過去最高益を大幅に更新し、経常利益で948百万円増の2,458百万円、当期純利益で770百万円増の2,133百万円の実績となりました。

この結果、当事業年度で繰越損失の解消と配当可能利益の確保ができましたので、昭和61年12月期からの無配に終止符を打ち、1株につき7円（普通配当5円、復配記念配当2円）の復配を実現する運びとなりました。これにより、平成15年度にスタートした中期経営計画は当事業年度で完結するに至りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益2,374百万円、減価償却費550百万円、仕入債務の増加額1,260百万円があったものの、長期借入金の純減額843百万円、短期借入金の純減額601百万円、たな卸資産の増加額2,295百万円、有形・無形固定資産の取得による支出695百万円等により期末残高は前事業年度に比べ309百万円減少し、1,809百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,655百万円(前年同期比1,571百万円増)となりました。これは主として、税引前当期純利益2,374百万円、減価償却費550百万円、原油価格の急騰及び高止まりによるたな卸資産の増加額2,295百万円、仕入債務の増加額1,260百万円、利息の支払額347百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、518百万円(前年同期は279百万円獲得)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入177百万円、有形・無形固定資産の取得による支出695百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,447百万円(前年同期比6百万円減)となりました。これは主として、長期借入金の借入による収入1,670百万円、長期借入金の返済による支出2,513百万円、短期借入金の純減額601百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績については、事業部門ごとに表示することに合理性がないため、主な製品ごとに表示しておりません。

区分	数量	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	90,875 t	5.6	11,769,394	15.1
重油	471,196 kl	1.3	18,789,419	40.0
合計			30,558,814	29.3

- (注) 1 金額は、販売価格をもって算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の生産においては、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績については、事業部門ごとに表示することに合理性がないため、主な製品ごとに表示しております。

区分	数量	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	91,644 t	4.4	11,983,118	13.7
重油	470,145 kl	5.5	18,747,550	30.8
その他仕入商品			31,856	99.2
合計			30,762,525	5.9

(注) 1 ワックスには輸入ワックスを含んでおります。

2 従来、ワックスの有償支給品代、仕入重油の交換取引及び原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引をそれぞれ売上計上しておりましたが、当事業年度より除くことに変更いたしました。なお、当事業年度で売上高より除いた金額は、ワックス43,539千円(139t)、重油1,079,363千円(30,105kl)、その他仕入商品6,258,715千円であります

3 最近2事業年度の主要な輸出先、輸出版売高及び割合は、次のとおりです。

()内は総販売高に対する輸出高の割合です。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
北米	2,154,697	49.3	3,566,145	65.4
アジア	1,272,481	29.1	1,319,036	24.2
その他	941,761	21.6	567,270	10.4
合計	4,368,940 (15.0%)	100.0	5,452,452 (17.7%)	100.0

4 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事株式会社	4,527,491	15.6	5,862,413	19.1
伊藤忠商事株式会社	3,073,114	10.6	3,555,482	11.6

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

海外景気は当面引き続き堅調に推移するものと予想されますが、デフレ脱却といわれる国内景気は高止まりの原油相場、不安定な為替相場の動向等による影響が引き続き懸念されます。

このような状況の中で、次期においては

経営システムの導入・定着（ISO14001、9001等）による経営改善・改革

財務目標の達成（経常利益10億円以上、有利子負債8億円以上削減）

進化・発展のための基盤整備（目標の明確化、事業基盤・経営資源の整備）

を経営方針として、ワックスの製品値上げ貫徹をはじめ一層の収益力向上に注力していく所存です。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意下さい。

(1) 原材料の安定確保の影響

当社の原料は良質なワックスの含有量が多い南方系の重油にその多くを依存しております。この重油の安定的な確保は、産出国の政策や国情により左右されます。供給が不安定になった場合、安定した操業に支障をきたし、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格変動の影響

当社の製品コストの大半を占める原油価格は、世界の原油需給動向等で影響を受ける原油価格に連動しており、この変動が当社のコストに大きな影響を与える可能性があります。

(3) 需要動向の影響

当社の売上高のうち主要な部分を占めるワックスは、多方面で産業用素材として活用されておりますので各業界の需要動向、重油は主として電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。したがって経済状況等を受け、需要が変動することにより、当社の販売状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市況の影響

当社の製品コストの大部分は、国際市況である原油価格や為替レートを反映していますが、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されています。製品コストの主要をなす原油価格の国際市況と製品販売価格の基準となる国内市況とのギャップが生じた場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には借入コストの増加につながるなど、金利の変動によって、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害や事故による影響

当社は、製造ラインの中断を防止するため、定期的な設備点検を実施しておりますが、生産施設で発生する災害等の不慮の事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。工場近郊での大規模な災害等が発生した場合、製品の生産能力が著しく低下する可能性があります。

(7) 退職給付債務による影響

当社の従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の運用収益率や割引率などの数理計算上の前提に基づいて計算されています。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合などは、将来の退職給付費用が増加し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資産価値の変動による影響

当社が保有しています固定資産や有価証券等について、経済状況等の影響から資産価値が低下した場合は、評価損が発

生するなど、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社はSHELL MDS(MALAYSIA) SENDIRIAN BERHAD社と同社が天然ガスより製造する合成ワックスを、当社が輸入し日本国内で独占的に販売する契約を締結しております。契約期間は平成5年より3年間を契約期間とし、期間満了の3ヶ月前までに書面による通告で解除されない限り一年間契約期間を延長する。
- (2) 当社は原料調達方法の多様化を目的として新日本石油精製株式会社と原油の委託精製に関する契約を締結しております。契約期間は平成15年より1年間を契約期間とし、期間満了の3ヶ月前までに契約当事者いずれからも別段の意思表示がない限り一年間契約期間を延長する。

6 【研究開発活動】

当社はわが国唯一の石油系ワックス専門メーカーとして永年にわたり、ワックスの基礎研究、応用研究、周辺素材への技術の応用等、新製品開発及び新規用途開発を積極的に行ってまいりました。

更に研究開発の強化を図るため、複数の大学への委託研究やユーザーとの共同研究に取り組むなど幅広い研究開発体制を整備拡充しております。

近年は、温暖化をはじめとした地球規模での環境変化が大きな問題となっており、各業界においては、環境規制の強化に対応した取り組みを進めております。このような状況のもと、当社はワックスの優れた防湿性・ガスバリアー性、生分解性を有すること、溶融・固化時のエネルギーが大きく蓄熱性に富んでいること、溶剤を使用しないホットメルト化・エマルジョン化が容易なこと、更には比較的低融点で硬いこと等、環境対応型素材としての特性を活かした研究・開発を進めております。

当事業年度は以下のとおり研究・開発活動を行ってまいりました。

高速電子写真低温定着トナー用ワックスの開発

新規用途向けエマルジョン及びデスパーションの開発並びに高度製造技術研究

新規化成品の開発

分子蒸留による各種ワックスのファイン化

各種用途向けコンパウンドワックスの開発

ワックスの蓄熱特性解明と用途開発

生分解性ワックスの応用研究

なお、当事業年度における研究開発費は、144,777千円でありました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は30,762百万円（前年同期比5.9%増）となりました。主な製品別売上高でも、ワックス販売（前年同期比13.7%増）、重油販売（前年同期比30.8%増）、会計処理の変更の影響によるその他仕入商品販売（前年同期比99.2%減）の減少はあったものの、合計では売上高増（前年同期比5.9%増）となりました。利益面では懸念された原油の高

騰は続いたものの、堅調に推移する重油市況と継続的に取り組んできました生産コストの削減効果により、製品別の原価率もワックス1.7%減、生産重油0.3%減となり、営業利益は2,751百万円（前年同期比51.5%増）、経常利益は2,458百万円（前年同期比62.8%増）、当期純利益は2,133百万円（前年同期比56.6%増）となり、経常利益及び当期純利益はいずれも過去最高益を更新いたしました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

資産は前年同期比2,327百万円増加し、27,946百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加2,295百万円、現金及び預金の減少486百万円等によるものであります。

負債は前年同期比108百万円増加し、20,450百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加1,260百万円、借入金の減少1,445百万円等によるものであります。

資本は前年同期比2,218百万円増加し、7,496百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加2,133百万円等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 業績等のリスク」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、財務体質の改善を図るため、経営環境の変化に対応するための重要度の高い投資を除いて、全体としては抑制的な投資を行うことを当面の基本方針としています。

当事業年度の設備投資は、計画完了した分子蒸留装置の新設214百万円、徳山工場を中心とした更新投資639百万円であり、投資総額854百万円であります。

なお、当事業年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成17年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装置 船舶・車輛及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
徳山工場・開発 研究センター (山口県周南市)	製造・研究開発 及び管理部門	石油精製及 び研究設備等	1,879,929	2,636,865	8,718,720 (861)	67,634	13,303,151	200
本社 (東京都中央区)	管理及び販売 部門	その他設備	37,272	623	321,724 (103)	17,052	376,672	25
大阪支店 (大阪府大阪市 北区)	販売部門	その他設備	4,502	98	58,303 (0)	85	62,990	6
合計			1,921,704	2,637,587	9,098,748 (965)	84,772	13,742,813	231

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、建設仮勘定であります。

2 各事業所には、社宅・保養所等の厚生設備等を含んでおります。

3 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	管理及び販売部門	本社建物	34,160
大阪支店 (大阪府大阪市北区)	販売部門	支店建物	9,024

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ホストコンピュータ (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1式	5年	8,626	8,626
会計システム (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1式	5年	9,363	2,830

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

前事業年度に計画していた設備計画のうち、当事業年度に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完了後の増加能力
徳山工場 (山口県周南市)	製造部門	分子蒸留装置	214	平成17年12月	分子蒸留能力 約100%増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,400,000	22,400,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	22,400,000	22,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年9月1日	11,200,000	22,400,000	560,000	1,120,000	441	14,118

(注) 株主割当 1 : 1 有償発行価格50円 資本組入額50円

(4) 【所有者別状況】

平成17年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		14	29	38	8	1	1,467	1,557	
所有株式数 (単元)		4,664	895	10,372	738	1	5,710	22,380	20,000
所有株式数 の割合(%)		20.84	4.00	46.35	3.30	0.00	25.51	100.00	

(注) 1 自己株式7,690株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に690株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が51単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エー・ティ・エス	東京都渋谷区道玄坂1-17-9	6,323	28.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,583	11.53
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	1,792	8.00
神田成二	福島県郡山市七ツ池18-17	679	3.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	550	2.46
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	417	1.86
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカウンツ イー アイエスジー(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	396	1.77
山九株式会社	福岡県北九州市門司区港町6-7	300	1.34
徳機株式会社	山口県周南市港町11-1	300	1.34
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	広島県広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1812 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	290	1.29
計		13,631	60.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 7,000 式		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,373,000	22,373	同上
単元未満株式	普通株式 20,000		同上
発行済株式総数	22,400,000		
総株主の議決権		22,373	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51,000株(議決権51個)含まれております。
2 単元未満株式には当社所有の自己株式690株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精蠟株式会社	東京都中央区新川1-22-15	7,000		7,000	0.03
計		7,000		7,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当期は1株につき7円（普通配当5円、復配記念配当2円）の復配をしております。今後は株主各位に対して安定的かつ継続的な配当の実現と財務体質の改善に加え、将来の事業展開に備えるべく内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月
最高(円)	124	103	108	225	894
最低(円)	56	48	53	78	187

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	353	860	894	794	759	870
最低(円)	262	340	655	635	665	681

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部における市場相場によっております。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 口 勝 彦	昭和17年4月27日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年3月 当社入社 当社貿易部長 当社取締役貿易部長 当社常務取締役貿易部長 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現職)	20
代表取締役 専務取締役		吉 田 泰 邦	昭和17年1月1日生	平成7年6月 平成11年3月 平成13年3月 平成13年7月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月 株式会社アイティフォー監査役 当社取締役開発事業部長 当社常務取締役企画開発室長兼開 発事業部長 当社常務取締役経営企画部長 当社常務取締役統括役員 当社専務取締役統括役員 当社代表取締役専務取締役 統括役員(現職)	31
常務取締役		北 村 宏 之	昭和20年11月24日生	平成11年2月 平成12年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成13年7月 平成15年3月 三菱液化ガス株式会社常勤監査役 (三菱商事株式会社出向) 当社常勤顧問 当社取締役貿易部長 当社常務取締役貿易部長 当社常務取締役 当社常務取締役統括役員(現職)	10
取締役	徳山工場長	竹 本 学	昭和22年3月25日生	昭和46年6月 平成10年7月 平成13年3月 平成13年7月 平成15年3月 当社入社 当社製造部長 当社取締役徳山工場長兼製造部長 当社取締役徳山工場長 当社取締役執行役員徳山工場長 (現職)	10
取締役		井 上 寛	昭和22年12月29日生	昭和45年4月 平成6年7月 平成13年3月 平成15年3月 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役執行役員(現職)	10
取締役		斉 藤 俊 雄	昭和23年2月22日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成13年3月 平成13年7月 平成15年3月 当社入社 当社販売部長 当社取締役販売部長 当社取締役販売・開発部長 当社取締役執行役員(現職)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 三 郎	昭和8年1月3日生	平成3年2月 平成9年3月 平成10年3月	パシフィックアトラス株式会社専 務取締役 当社監査役 当社常勤監査役(現職)	
監査役		田 澤 繁	昭和26年6月13日生	昭和51年4月 昭和56年4月 昭和57年 昭和59年4月 平成16年3月	弁護士登録 林田・柳原法律事務所勤務 米国ニューヨーク市Reid&Priest 法律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士資格取 得 柏木・田澤法律事務所のパートナ ーとして現在に至る 当社監査役(現職)	
監査役		永 井 裕	昭和16年6月29日	昭和39年4月 平成9年7月 平成12年10月 平成13年8月 平成15年5月 平成17年3月	株式会社広島銀行入行 株式会社ライフ取締役総務部長 トータテ住宅販売株式会社取締役 相談役 アクティブスタイル株式会社監査 役 アセットマネジャーズ株式会社 常勤監査役(現職) 当社監査役(現職)	
計						91

(注) 1 監査役 中村三郎、田澤 繁及び永井 裕は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離し、意思決定の迅速化・監督機能の強化並びに業務運営の効率化を旨いとして、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の7名で構成されております。

渡 口 勝 彦	社 長	
吉 田 泰 邦	統括役員	総務・経理部門及び製造部門管掌
北 村 宏 之	統括役員	販売・開発部門及び需給部門管掌
竹 本 学	執行役員	製造部門長兼徳山工場長
井 上 寛	執行役員	総務・経理部門長
斉 藤 俊 雄	執行役員	需給部門長
東 照 二	執行役員	販売・開発部門長兼大阪支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

激変する経営環境と社会的要請に迅速かつ的確に対応できる意思決定、透明性の高い経営、法令並びに企業倫理の遵守に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の意思決定、執行及び監督にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(会社機関の内容)

イ) 取締役会・執行役員会

平成15年3月に、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会のスリム化を図るとともに執行役員制度を導入し、取締役会は経営戦略・方針の決定及び執行業務の監督等高度な経営判断に専念し、執行役員会は業務執行機能の役割を明確化し業務執行の迅速な対応に努めております。

- ・取締役数は6名体制（現在社外取締役はおりません）、執行役員数は兼務取締役を含めて8名体制（提出時7名）。
- ・取締役及び執行役員の任期は1年。
- ・取締役会及び執行役員会は毎月開催。

ロ) 監査役会

監査役制度を採用しております。監査役数は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名体制ですべて社外監査役です。監査役会は適宜必要に応じて開催しております。各監査役は監査役会が定めた監査方針、業務分担等に従い、取締役会、執行役員会及び重要会議への出席、重要書類の閲覧及び業務執行部署への往査により、経営の透明性・客観性・適法性を監査するとともに必要に応じて意見を述べております。

ハ) 会計監査人

会計監査人につきましては大手監査法人の「新日本監査法人」を選任し、同会計監査人とは商法監査及び証券取引法監査について監査契約書を締結し、年間監査計画に基づく通常の会計監査に加え重要な会計的課題について必要に応じて相談・検討を実施しております。当期の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員・業務執行社員 櫻谷隆夫、網本重之（継続監査年数2年）

なお、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのな
いよう措置をとっております。

・監査業務補助者の構成

公認会計士2名及び会計士補4名

・所属する監査法人名

新日本監査法人

ニ) 顧問弁護士

顧問弁護士とは重要な法的課題及びコンプライアンスにかかわる事項について必要に応じてアドバイスを受ける等適法性の確保に留意しております。

(法令遵守・リスク管理の徹底等内部統制に関する事項)

法令遵守の実践を経営の重要課題と位置づけ、法令遵守はもとより企業倫理に則った行動の推進を図るために、適時実施の社員教育や安全衛生中央委員会等各種委員会での徹底に努めております。また、四半期毎に各部門のリスク管理及び法令遵守の実施状況について継続的に点検を行い、その結果を執行役員会及び取締役会に報告するとともに各部門を通じて全社員への周知徹底を図る等その実践に努めております。また、平成17年7月に新設した企画管理部を中心に企業統治の根幹

である内部統制システムを十分に機能させ、監査役会、会計監査人及び顧問弁護士と連携の下、法令遵守・リスク管理の一層の徹底を図るための諸策の推進や内部監査の充実に努めております。

(役員報酬及び監査報酬の内容)

イ) 当期中の取締役及び監査役に支払った報酬額

区分	支給人員(名)	支給額
取締役	7	74百万円
監査役	4	10百万円

なお、株主総会決議に基づく取締役の月額報酬は1,500万円以内、監査役の月額報酬は300万円以内であります。また、平成17年3月末開催の定時株主総会以降は取締役が6名、監査役が3名であり、上記報酬人員のうち、取締役1名、監査役1名は当期中に退任したものであります。

ロ) 当期中の会計監査人に対する報酬額

支払先	報酬内容	報酬額
新日本監査法人	公認会計士法第2条第1項に規程の業務に基づく報酬	17百万円

なお、上記監査証明以外の報酬はありません。

ハ) 役員退職慰労金制度の廃止

平成17年9月28日開催の取締役会において、経営改革の一環として退任役員に対する役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

イ) 社外取締役は選任していません。

ロ) 社外監査役と当社は人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

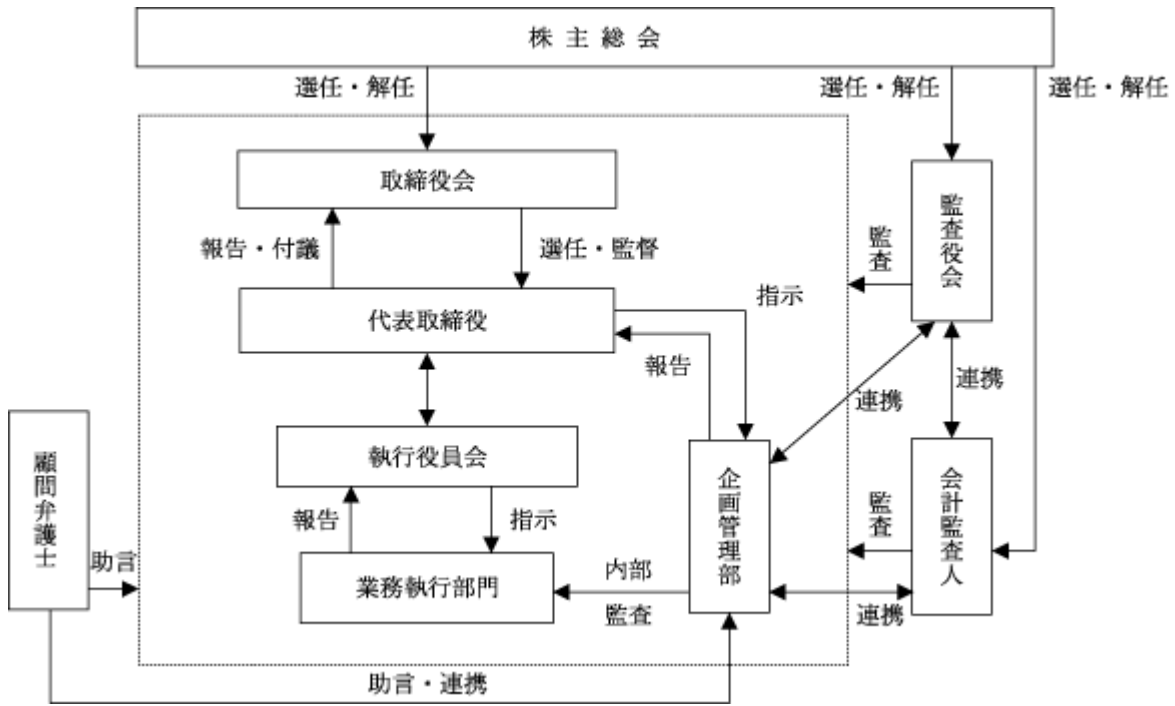
3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

イ) 取締役会及び執行役員会はそれぞれ12回開催し、取締役会規則及び執行役員会規則に基づき重要な業務執行の決定や経営の重要事項の審議・報告を行いました。

ロ) 監査役会は必要に応じて開催し、監査の方針及び業務の分担等に基づく監査を実施いたしました。

ハ) 平成17年7月に新設いたしました企画管理部は、人員は2名からなり、内部監査規程の改定、監査基本計画書に基づく対象部門に対する内部監査の実施、遵守すべき法令の再点検・調査の実施の外、社規類の遵守状況の点検・調査等を、監査役、顧問弁護士及び会計監査人との連携を重視しつつ実施いたしました。

4) 当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は次のとおりです。



第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)及び当事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.11	%
売上高基準	0.09	%
利益基準	0.29	%
利益剰余金基準	0.68	%

会社間取引の消去後の金額により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1	2	現金及び預金			1,809,979	
2	5	受取手形			384,237	
3		売掛金			4,005,864	
4		商品			27,087	
5		製品			2,262,246	
6		半製品			1,984,134	
7		原材料			2,374,315	
8		貯蔵品			117,250	
9		前払費用			89,264	
10		繰延税金資産			163,487	
11		その他			204,900	
12		貸倒引当金			4,095	
		流動資産合計		44.0	13,418,672	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	2	建物			2,147,886	
		減価償却累計額			1,450,214	
2		構築物			5,625,689	
		減価償却累計額			4,401,657	
3		機械及び装置			16,373,822	
		減価償却累計額			13,775,068	
4		船舶・車輛及び運搬具			123,870	
		減価償却累計額			85,036	
5		工具・器具及び備品			424,454	
		減価償却累計額			340,274	
6	1	土地			9,098,748	
7		建設仮勘定			593	
		有形固定資産合計		52.6	13,742,813	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		20,036		15,901	
2 その他		6,229		6,177	
無形固定資産合計		26,265	0.1	22,078	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	515,717		664,979	
2 関係会社株式		20,000		20,000	
3 従業員長期貸付金		16,419		14,553	
4 長期前払費用		8,010		24,153	
5 繰延税金資産		239,004			
6 その他		40,141		39,597	
7 貸倒引当金		16			
投資その他の資産合計		839,276	3.3	763,284	2.7
固定資産合計		14,337,794	56.0	14,528,176	52.0
資産合計		25,619,726	100.0	27,946,848	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	348,081		315,496	
2 買掛金		1,383,314		2,620,323	
3 短期借入金	2	6,612,638		6,010,736	
4 1年内返済の長期借入金	2	2,487,064		2,207,522	
5 未払金		446,276		299,252	
6 未払費用		17,053		21,453	
7 未払法人税等		6,616		29,820	
8 未払消費税等		51,486		151,004	
9 預り金		150,764		255,517	
10 賞与引当金		29,202		31,081	
11 設備関係支払手形	5			338,801	
12 その他		20,124		758	
流動負債合計		11,552,622	45.1	12,281,768	44.0
固定負債					
1 社債		200,000		200,000	
2 長期借入金	2	4,778,494		4,214,722	
3 再評価に係る繰延税金負債	1	3,528,813		3,528,813	
4 繰延税金負債				68,369	
5 退職給付引当金		282,356		156,998	
固定負債合計		8,789,665	34.3	8,168,903	29.2
負債合計		20,342,288	79.4	20,450,671	73.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	1,120,000	4.4	1,120,000	4.0
資本剰余金					
1 資本準備金		14,118		14,118	
資本剰余金合計		14,118	0.1	14,118	0.1
利益剰余金					
1 利益準備金		208,100		208,100	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		95,722		87,874	
(2) 退職積立金		20,000		20,000	
3 当期末処分利益又は当期末処理損失()		1,403,389		737,554	
利益剰余金合計		1,079,567	4.2	1,053,529	3.8
土地再評価差額金	1	5,197,234	20.2	5,197,234	18.6
その他有価証券評価差額金		26,091	0.1	114,152	0.4
自己株式	4	438	0.0	2,857	0.0
資本合計		5,277,438	20.6	7,496,177	26.8
負債・資本合計		25,619,726	100.0	27,946,848	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		23,657,587			30,416,396		
2 商品売上高		5,400,625	29,058,213	100.0	346,128	30,762,525	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		1,543,812			1,752,000		
(2) 当期製品製造原価		20,578,316			26,458,762		
計		22,122,129			28,210,762		
(3) 他勘定振替高	1	501,097			531,613		
(4) 製品期末たな卸高		1,752,000	19,869,030		2,262,246	25,416,903	
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		30,431			29,666		
(2) 当期商品仕入高		5,343,263			258,556		
計		5,373,694			288,223		
(3) 他勘定振替高	1	13,847			2,548		
(4) 商品期末たな卸高		29,666	5,330,180		27,087	258,587	
合計			25,199,210	86.7		25,675,491	83.5
売上総利益			3,859,002	13.3		5,087,033	16.5
販売費及び一般管理費							
1 販売費	2	1,153,067			1,417,766		
2 一般管理費	3,4	889,584	2,042,652	7.0	917,432	2,335,198	7.6
営業利益			1,816,350	6.3		2,751,835	8.9
営業外収益							
1 受取利息		1,781			639		
2 受取配当金		10,426			8,920		
3 有償サンプル代収入		21,432			14,631		
4 為替差益					34,526		
5 雑収入		44,121	77,762	0.2	25,350	84,069	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1 支払利息		356,135			353,277		
2 雑支出		27,316	383,451	1.3	23,669	376,946	1.2
経常利益			1,510,660	5.2		2,458,957	8.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		6,857	6,857	0.0			
特別損失							
1 固定資産除却損	5	11,209			39,551		
2 保証債務履行損失		55,359					
3 貸倒損失		92,354					
4 投資有価証券評価損		3,961					
5 台風被害損					44,727		
6 ゴルフ会員権評価損					600		
7 貯蔵品処分損		8,455	171,339	0.6		84,879	0.3
税引前当期純利益			1,346,178	4.6		2,374,078	7.7
法人税、住民税 及び事業税		6,630			6,630		
法人税等調整額		22,880	16,250	0.1	234,351	240,981	0.8
当期純利益			1,362,429	4.7		2,133,096	6.9
前期繰越損失			2,824,279			1,395,541	
合併引継ぎ未処分利益			58,460				
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			1,403,389			737,554	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	18,943,355	86.6	24,808,755	89.3
労務費		1,016,219	4.6	974,817	3.5
経費		1,919,207	8.8	1,996,252	7.2
当期総製造費用		21,878,781	100.0	27,779,825	100.0
期首半製品たな卸高		1,250,466		1,762,006	
合計		23,129,248		29,541,832	
期末半製品たな卸高		1,762,006		1,984,134	
他勘定振替高	2	788,924		1,098,936	
当期製品製造原価		20,578,316		26,458,762	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。なお、連産品の評価にあたり、市価を等価係数として採用しております。</p> <p>1 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 609,786千円</p> <p>支払作業費 353,477</p> <p>修繕費 444,426</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>自家使用 788,924千円</p>	<p>原価計算の方法は等級別総合原価計算によっております。なお、連産品の評価にあたり、市価を等価係数として採用しております。</p> <p>1 このうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 537,466千円</p> <p>支払作業費 357,296</p> <p>修繕費 600,249</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>自家使用 1,098,936千円</p>

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,346,178	2,374,078
2		619,513	550,170
3		6,857	596
4		1,216	1,879
5		29,978	125,358
6		12,207	9,560
7		954	683
8		356,135	353,277
9		11,209	39,551
10		3,961	
11		55,359	
12		92,354	
13		801,365	286,415
14		1,025,332	2,295,816
15		56,379	1,260,482
16		299,443	1,679
17		208,083	304
18		15,128	99,518
19		18,781	40,423
	小計	820,055	2,000,160
20		12,208	9,572
21		362,493	347,767
22		116,524	
23		269,693	6,550
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		83,552	1,655,414
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		502,144	695,509
2		1,501	1,409
3		768,000	177,000
4		850	
5		7,740	1,865
6		7,962	56
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		279,207	518,108
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		370,017	601,901
2		1,540,000	1,670,000
3		2,623,860	2,513,314
4		329	2,418
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		1,454,207	1,447,634
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		954	683
現金及び現金同等物の減少額			
		1,092,400	309,645
現金及び現金同等物の期首残高			
		3,120,565	2,119,624
子会社合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額			
		91,460	
現金及び現金同等物の期末残高			
		2,119,624	1,809,979

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (平成17年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処理損失			1,403,389
損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		7,847	7,847
次期繰越損失			1,395,541

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

利益処分計算書

		当事業年度 (平成18年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			737,554
任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		7,825	
2 退職積立金取崩額		20,000	27,825
			765,379
利益処分額			
1 利益準備金額		17,190	
2 配当金		156,746	
3 取締役賞与金		15,060	
4 任意積立金 別途積立金		420,000	608,996
次期繰越利益			156,383

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法に よる原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ...時価法	(1) デリバティブ...同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品...移動平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、 その他の有形固定資産については 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置、船舶・ 2～15年 車輛及び運搬具 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。	(1) 有形固定資産 機械及び装置については定額法、 その他の有形固定資産については 定率法によっております。ただ し、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く) は、定額法を採用してあります。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 2～15年 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、受取手形等債権の貸倒れ による損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあ てるため、次期支給見込額のうち 当期間対応分を計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、直近の年金財政計算上の責任準備金から年金資産を控除した額に相当する金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(772,957千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債務等については振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>当事業年度より、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりました取引先に対する仕入重油の交換取引、原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引及び有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」より除くことに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて「売上高」が7,381,619千円及び「売上原価」が7,426,014千円それぞれ減少しております。「営業利益」、「経常利益」及び「当期純利益」に与える影響は軽微であります。</p> <p>この変更は、従来、所有権の移転という取引形態に着目し、「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当該取引の経済的実態に照らして行ったものであります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収収益」(当事業年度末残高238千円)及び「未収入金」(当事業年度末残高22,754千円)は、重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「船舶」(当事業年度末簿価1,148千円)及び「車輛及び運搬具」(当事業年度末簿価12,053千円)は、重要性が乏しいため、「船舶・車輛及び運搬具」として表示することにいたしました。</p> <p>3 前事業年度まで「未払費用」に含めて表示しておりました確定債務額(当事業年度末残高293,593千円)を、「未払金」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未払費用」に含まれている確定債務額は212,331千円であります。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度末残高56,058千円)は、重要性が乏しいため、「支払手形」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>5 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備関係未払金」(当事業年度末残高128,801千円)は、重要性が乏しいため、「未払金」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において「設備関係支払手形」は流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「支払手形」に含まれている「設備関係支払手形」は、56,058千円であります。</p>

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「有償サンプル代収入」は、重要性が増したため、区分掲記することにいたしました。</p>	

た。
なお、前事業年度の「雑収入」に含まれている「有償サンプル代収入」は35,106千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、「販売費及び一般管理費」が23,190千円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が23,190千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																																												
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第3号、第4号及び第5号の規定により算出。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年12月31日</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 358,295千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">8,377,644千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">666,516</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,754,163</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td style="text-align: right;">1,126,606</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,924,929千円</td></tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">289,004千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,338</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,343千円</td></tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 170,683千円</p> <p>(3) 定期預金 177,000千円</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>担保資産計 12,575,956千円</p> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,040,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,964,475</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済分)</td><td style="text-align: right;">(2,425,700)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,004,475千円</td></tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">89,600千株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">22,400千株</td></tr> </table> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">3,614株</td></tr> </table>	土地	8,377,644千円	建物	666,516	機械及び装置	1,754,163	構築物ほか	1,126,606	計	11,924,929千円	土地	289,004千円	建物	14,338	計	303,343千円	短期借入金	3,040,000千円	長期借入金	6,964,475	(うち1年内返済分)	(2,425,700)	計	10,004,475千円	普通株式	89,600千株	普通株式	22,400千株	普通株式	3,614株	<p>1 同左</p> <p>・再評価の方法...同左</p> <p>・再評価を行った年月日...同左</p> <p>・再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 477,108千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">6,668,318千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">623,393</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,491,503</td></tr> <tr><td>構築物ほか</td><td style="text-align: right;">1,034,050</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,817,265千円</td></tr> </table> <p>(ロ)その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">289,004千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13,493</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,498千円</td></tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 259,283千円</p> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>担保資産計 10,379,046千円</p> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,883,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,182,525</td></tr> <tr><td>(うち1年内返済分)</td><td style="text-align: right;">(2,146,125)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,065,525千円</td></tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">89,600千株</td></tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">22,400千株</td></tr> </table> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">7,690株</td></tr> </table>	土地	6,668,318千円	建物	623,393	機械及び装置	1,491,503	構築物ほか	1,034,050	計	9,817,265千円	土地	289,004千円	建物	13,493	計	302,498千円	短期借入金	2,883,000千円	長期借入金	6,182,525	(うち1年内返済分)	(2,146,125)	計	9,065,525千円	普通株式	89,600千株	普通株式	22,400千株	普通株式	7,690株
土地	8,377,644千円																																																												
建物	666,516																																																												
機械及び装置	1,754,163																																																												
構築物ほか	1,126,606																																																												
計	11,924,929千円																																																												
土地	289,004千円																																																												
建物	14,338																																																												
計	303,343千円																																																												
短期借入金	3,040,000千円																																																												
長期借入金	6,964,475																																																												
(うち1年内返済分)	(2,425,700)																																																												
計	10,004,475千円																																																												
普通株式	89,600千株																																																												
普通株式	22,400千株																																																												
普通株式	3,614株																																																												
土地	6,668,318千円																																																												
建物	623,393																																																												
機械及び装置	1,491,503																																																												
構築物ほか	1,034,050																																																												
計	9,817,265千円																																																												
土地	289,004千円																																																												
建物	13,493																																																												
計	302,498千円																																																												
短期借入金	2,883,000千円																																																												
長期借入金	6,182,525																																																												
(うち1年内返済分)	(2,146,125)																																																												
計	9,065,525千円																																																												
普通株式	89,600千株																																																												
普通株式	22,400千株																																																												
普通株式	7,690株																																																												

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
<p>5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 29,524千円 支払手形 19,439</p> <p>6 配当制限 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。また商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、26,091千円であります。</p> <p>7 資本の欠損額 資本の欠損の額 1,288,106千円</p>	<p>5 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当事業年度末日が金融機関の休日のため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 21,553千円 支払手形 23,519</p> <p>6 配当制限 土地再評価差額は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。また商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、114,152千円であります。</p> <p>7</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 他勘定振替高の主なものは、再生による工程投入及び輸出免税であります。</p> <p>2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 1,080,802千円</p> <p>3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与手当 352,814千円 研究開発費 142,225 退職給付費用 37,291 賞与引当金繰入額 8,947 減価償却費 3,713</p> <p>4 研究開発費の総額は142,225千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 10,842千円 その他 366 計 11,209千円</p>	<p>1 他勘定振替高の主なものは、再生による工程投入、輸出免税及び見本使用等であります。</p> <p>2 販売費の主な内訳は次のとおりであります。 販売運賃諸掛 1,324,049千円</p> <p>3 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与手当 357,823千円 研究開発費 144,777 退職給付費用 10,441 賞与引当金繰入額 9,917 減価償却費 3,142</p> <p>4 研究開発費の総額は144,777千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 5,958千円 構築物 13,985 機械及び装置 16,904 その他 2,703 計 39,551千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,296,624千円	現金及び預金 1,809,979千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 177,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 2,119,624千円	現金及び現金同等物 1,809,979千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">145,972</td> <td style="text-align: center;">86,010</td> <td style="text-align: center;">59,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品、ソフトウェア	145,972	86,010	59,962	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品、ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">156,568</td> <td style="text-align: center;">114,659</td> <td style="text-align: center;">41,909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品、ソフトウェア	156,568	114,659	41,909
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品、ソフトウェア	145,972	86,010	59,962														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具・器具及び備品、ソフトウェア	156,568	114,659	41,909														
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 27,849千円	1年内 22,986千円																
1年超 32,112	1年超 18,922																
合計 59,962千円	合計 41,909千円																
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
(1) 支払リース料 28,329千円	(1) 支払リース料 28,648千円																
(2) 減価償却費相当額 28,329千円	(2) 減価償却費相当額 28,648千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日現在)

- (1) 子会社株式で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	59,975	112,573	52,597
小計	59,975	112,573	52,597
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	177,620	168,829	8,790
小計	177,620	168,829	8,790
合計	237,596	281,403	43,806

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,961千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合においてすべて減損処理を行っております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,313
合計	234,313

当事業年度(平成17年12月31日現在)

(1) 子会社株式で時価のあるものはありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	239,005	430,665	191,659
小計	239,005	430,665	191,659
合計	239,005	430,665	191,659

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

主な内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	234,313
合計	234,313

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務取引、借入金

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規程に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

当事業年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社はデリバティブ取引として、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う為替・金利リスクを管理する目的で利用しております。当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものではありません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債務取引、借入金

ヘッジ方針

市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、いずれの取引も信用度の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどありません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、執行役員会の承認を受けたもののほか、社内規程に従い、経理部が執行管理しております。また、取引実績についても定期的に執行役員会に報告しております。

(6) 定量的情報の補足説明

金利スワップに係る想定元本は、取引の規模を表すもので、この金額自体が市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	1,286,520
(2) 年金資産	540,389
(3) 未積立退職給付債務	746,131
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	463,774
(5) 退職給付引当金	282,356

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	65,568
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77,295
(3) 退職給付費用	142,864

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

当事業年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年12月31日)

(単位：千円)

(1) 退職給付債務	1,173,986
(2) 年金資産	630,509
(3) 未積立退職給付債務	543,477
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	386,478
(5) 退職給付引当金	156,998

(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	44,170
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	77,295
(3) 退職給付費用	33,125

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数 10年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	1,048,526千円	繰越欠損金	141,540千円
賞与引当金繰入限度超過額	11,809	賞与引当金繰入限度超過額	12,569
貸倒損失	37,348	退職給付引当金繰入限度超過額	63,490
退職給付引当金繰入限度超過額	114,185	ゴルフ会員権評価損	4,440
ゴルフ会員権評価損	4,440	未払事業税	9,378
計	1,216,309千円	計	231,417千円
評価性引当金	749,667	評価性引当金	4,440
繰延税金資産合計	466,642千円	繰延税金資産合計	226,977千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	59,665千円	固定資産圧縮積立金	54,351千円
その他有価証券評価差額金	17,715	その他有価証券評価差額金	77,507
繰延税金負債合計	77,380千円	繰延税金負債合計	131,859千円
繰延税金資産の純額	389,261千円	繰延税金資産の純額	95,118千円
(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	150,257千円	流動資産 - 繰延税金資産	163,487千円
固定資産 - 繰延税金資産	239,004千円	固定負債 - 繰延税金負債	68,369千円
なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債3,528,813千円があります。		なお、この他に土地再評価に係る繰延税金負債3,528,813千円があります。	
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率 (調整)	41.74%	法定実効税率 (調整)	40.44%
評価性引当金	44.70%	評価性引当金	31.01%
その他	1.75%	その他	0.72%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.15%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	235.64円	1株当たり純資産額	334.09円
1株当たり当期純利益	60.83円	1株当たり当期純利益	94.58円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,362,429	2,133,096
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (千円)		15,060
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,362,429	2,118,036
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,397,769	22,394,646

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	157	251,648
		株式会社西京銀行	226,803	103,113
		株式会社広島銀行	74,000	56,388
		株式会社みずほフィナンシャル グループ(優先株)	50	50,000
		株式会社もみじホールディングス(優先株)	50	50,000
		ユシロ化学工業株式会社	14,051	45,387
		株式会社山口銀行	25,000	42,375
		山口放送株式会社	12,000	30,000
		東ソー株式会社	43,316	22,438
		株式会社もみじホールディングス	16	7,178
	その他(6銘柄)	3,105	6,451	
計				664,979

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,164,910	27,433	44,457	2,147,886	1,450,214	47,197	697,672
構築物	5,548,858	155,787	78,956	5,625,689	4,401,657	108,150	1,224,032
機械及び装置	16,016,347	678,583	321,109	16,373,822	13,775,068	358,517	2,598,753
船舶・車輛及び運搬 具	106,077	36,580	18,787	123,870	85,036	10,008	38,834
工具・器具及び 備品	430,145	29,595	35,286	424,454	340,274	20,085	84,179
土地	9,098,748			9,098,748			9,098,748
建設仮勘定	74,500	856,097	930,005	593			593
有形固定資産計	33,439,588	1,784,077	1,428,600	33,795,065	20,052,251	543,958	13,742,813
無形固定資産							
ソフトウェア	27,874	2,025		29,899	13,997	6,159	15,901
その他	6,308			6,308	131	52	6,177
無形固定資産計	34,182	2,025		36,207	14,129	6,212	22,078
長期前払費用	8,010	20,333	4,190	24,153			24,153
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

増加 構築物 : 小瀬戸橋付近漏油防止施設ほか
 機械及び装置 : 脱油フィルター、分子蒸留装置ほか
 減少 機械及び装置 : 脱油フィルターほか

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第一回無担保社債 (私募)	平成14. 8 .26	200,000	200,000	0.8	無担保社債	平成19. 8 .24
合計		200,000	200,000			

(注) 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	200,000			

【借入金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,612,638	6,010,736	2.42	
1年内返済の長期借入金	2,487,064	2,207,522	2.16	
長期借入金(1年内返済のものを 除く)	4,778,494	4,214,722	2.12	平成19年1月~ 平成29年4月
合計	13,878,197	12,432,981		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年内返済のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済
予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,989,125	1,229,500	670,650	312,125

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,120,000			1,120,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(22,400,000)	()	()	(22,400,000)
	普通株式 (千円)	1,120,000			1,120,000
	計 (株)	(22,400,000)	()	()	(22,400,000)
	計 (千円)	1,120,000			1,120,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	再評価積立金 (千円)	13,524			13,524
	株式払込剰余金 (千円)	594			594
	計 (千円)	14,118			14,118
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (千円)	208,100			208,100
	任意積立金				
	固定資産 圧縮積立金 (注2) (千円)	95,722		7,847	87,874
	退職積立金 (千円)	20,000			20,000
	計 (千円)	323,822		7,847	315,974

(注) 1 当期末における自己株式は7,690株であります。

2 固定資産圧縮積立金の減少の原因は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,498	4,095		3,498	4,095
賞与引当金	29,202	31,081	29,202		31,081

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,606
預金	当座預金	594,216
	普通預金	91,100
	通知預金	231,000
	定期預金	830,000
	外貨預金	62,056
計		1,808,373
合計		1,809,979

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
安藤パラケミー株式会社	169,269
旭化学合成株式会社	48,982
川原油化株式会社	28,766
中京油脂株式会社	24,468
日米鉱油株式会社	21,677
その他	91,072
計	384,237

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年12月	21,553
平成18年1月	295,295
平成18年2月	29,649
平成18年3月	28,398
平成18年4月	8,732
平成18年5月	607
計	384,237

売掛金

相手先別内訳

相手	金額(千円)
三菱商事株式会社	629,386
SASOL WAX AMERICANS, INC.	495,446
新日本石油精製株式会社	235,756
武田薬品工業株式会社	230,191
SASOL WAX AG, INC.	196,340
その他	2,218,744
計	4,005,864

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	次期繰越高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{\frac{B}{365}}$
3,696,313	32,028,028	31,718,477	4,005,864	88.8	43.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
合成ワックスほか	27,087

製品

品名	金額(千円)
ワックス (パラフィン・マイクロクリスタリン)	1,488,722
重油	773,524
計	2,262,246

半製品

品名	金額(千円)
発汗蠟ほか	1,984,134

原材料

品名	金額(千円)
原料油	2,374,315

貯蔵品

品名	金額(千円)
薬品類ほか	117,250

支払手形

(イ)支払手形

期日別	金額(千円)	相手先別	金額(千円)
平成17年12月	20,415	三菱商事株式会社	30,874
平成18年1月	68,672	水澤化学工業株式会社	22,309
" 2月	68,006	田中藍株式会社	20,874
" 3月	77,909	日精工業株式会社	20,536
" 4月	52,919	島貿易株式会社	16,541
" 5月	27,572	その他	204,359
計	315,496	計	315,496

(ロ)設備関係支払手形

期日別	金額(千円)	相手先別	金額(千円)
平成17年12月	3,104	鹿島建設株式会社	130,389
平成18年1月	60,388	株式会社山産	128,437
" 2月	5,085	株式会社ハツタ山口	35,700
" 3月	265,777	新興プランテック 株式会社	16,180
" 4月	2,845	昭和アステック株式会社	5,565
" 5月	1,600	その他	22,529
計	338,801	計	338,801

買掛金

相手先	金額(千円)
PACIFIC PETROLEUM AND TRADING CO., LTD.	871,500
新日本石油精製株式会社	652,216
関東礦油エネルギー株式会社	471,194
関税石油石炭税	253,987
伊藤忠商事株式会社	127,432
その他	243,991
計	2,620,323

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 10株券 1株券 単一株券(1,000株未満)
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.sei-ro.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及び その添付資料	事業年度 (第78期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月30日 関東財務局長に提出。
半期報告書	(第79期中)	自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	平成17年9月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月30日

日本精蠟株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 櫻谷 隆夫

代表社員
関与社員 公認会計士 網本 重之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

日本精蠟株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

櫻谷 隆夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士

網本 重之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精蠟株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精蠟株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、従来、「売上高」及び「売上原価」に計上していた取引先に対する仕入重油の交換取引、原料の委託精製に伴い発生する副産物の売却取引及び有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」より除くことに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。